

令和5年度 政策（政策の柱）評価調査

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	政策 コード	3(1)
関係部局	総合政策部	環境生活部	経済部	建設部	

【政策の概要】

■地域で互いに支え合うまちづくりの推進 【3(1)A】

- 一人暮らしの高齢者などを対象として、市町村やNPO、団体・企業など多様な主体と連携して作成した買い物支援や安否確認のモデルの幅広い発信、日常生活に必要な不可欠な生活交通の確保など、安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組を進めます。
- 持続可能で質の高い暮らしをめざし、まちなか居住の促進やまちに必要な機能の集約を行うとともに、街並み・景観への配慮や脱炭素化、エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携させたまちづくりを進めます。
- 地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進します。
- 道内で増加してきている空き家等への対策のため、移住の促進や住宅ストックの循環利用のための取組を進めるとともに、生活環境の保全のための適正管理に向けた取組を推進します。

■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進 【3(1)B】

- 地域や地域の人々と多様に関わる関係人口の創出・拡大のため、首都圏等道外住民が北海道と関わるきっかけを提供するほか、北海道とのつながりを強化する取組を推進するとともに、道内においても居住地以外の地域との積極的な交流が行われるよう取組を進めます。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、特に都市圏で若年層を中心に地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、本道の恵まれた自然や住環境、食の安全・安心など本道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信することにより、幅広い年代層に対して移住・定住の促進に向けた取組を進めます。
- 本道の魅力を活かしたライフスタイルの提示などにより、シーズステイや、都市と地方での二地域居住、新しい働き方として注目されているワーケーションを推進します。
- 地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、「地域おこし協力隊制度」の積極的な活用を図ります。
- 道外の若者を呼び込むため、道外大学の学生など若者のU・Iターンを促進するとともに、道内各地域の特性を活かした積極的な企業誘致を進め、若者の流出の抑制を図る取組を進めます。

【社会経済情勢（現状・課題）】

（連携・協働による地域活性化）

- ・人口減少が進む中、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けて取り組む必要がある。

（多様な主体による地域活性化）

- ・地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている状況を踏まえ、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。

（生活交通路線の維持・確保）

- ・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通の確保に向けた取組の推進が必要となっている。

（地域公共交通計画策定に向けた検討・協議）

- ・広域分散型の本道において、将来にわたり公共交通を維持していくため、市町村の範囲を越えた住民の移動実態やニーズを踏まえた広域的な地域公共交通計画の策定が必要である。

（MaaS等シームレス交通の全道展開）

- ・道がR1～R2年度に実施した十勝MaaSやその他道内で実証実験や導入が進められているMaaSの取組成果や課題を全道展開し、全道的なMaaSを推進することが必要。

（市民活動の促進）

- ・人口減少・高齢化が進行し、地域コミュニティを支える人材が不足している。
- ・地域課題の担い手である市民活動団体の活動を促進するため、資金面などの活動基盤の強化や、各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組が必要。

（コンパクトな都市形成）

- ・人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、コンパクトな都市形成などの取組が必要。

（移住・定住の促進）

- ・本道は、全国を上回るスピードで人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いているため、転出超過数の抑制や移住の促進に一層取り組む必要がある。

（関係人口の創出・拡大）

- ・地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない人々に対しても、地域の担い手として活躍を促すことは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	政策 コード	3(1)
関係部局	総合政策部 環境生活部 経済部 建設部				

【社会経済情勢（現状・課題）続き】

<p>(U・Iターン施策の推進) ・人口減少や高齢化の急速な進展により、地域や産業で担い手不足にあることから、移住関連施策と連携してU・Iターンの促進に関する取組を進める必要がある。</p> <p>(人材確保支援) ・さまざまな業種において人手不足が深刻化する中、地域経済の活性化に向けて多様な働き手の確保、労働移動の促進に加え、地域事情に応じた働きやすい仕事の創出・普及のほか、魅力ある職場づくりに向けた意識改革を促進する必要がある。</p> <p>(外国人材確保支援) ・外国人労働者は、全道各地のさまざまな産業で活躍しており、地域経済の維持・発展に向け、今後ますます重要な存在になるものと認識しており、企業の外国人材確保を促進する必要がある。</p>

【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進	0209	まちづくりの推進	順調
	0210	持続可能な公共交通ネットワークの構築	概ね順調
	0311	市民活動の促進	概ね順調
	0809	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	概ね順調
B 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進	0211	移住・定住の推進	概ね順調
	0521	産業人材の確保	概ね順調

【成果指標の達成状況】

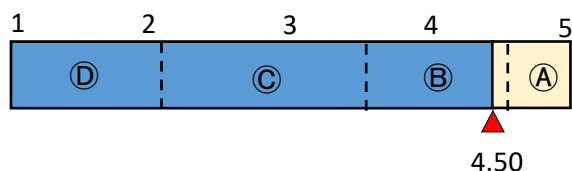
施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0209	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	74.2%	74.8%	70.3%	75.4%以上	93.2%
	集落対策を実施している市町村	151市町村	—	158市町村	163市町村	96.9%
	地域おこし協力隊員数	699人	821人	943人	899人	104.9%
0210	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	74.2%	74.8%	70.3%	75.4%以上	93.2%
	地域公共交通計画策定市町村カバー率	24.6%	27.9%	57.0%	27.9%以上	204.3%
0311	NPO法人数（都道府県順位）	15位	15位	16位	22位	137.5%
0809	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	5,935戸	6,190戸	6,325戸	6,449戸	98.1%
	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	74.2%	74.8%	70.3%	75.4%以上	93.2%
	空き家情報バンクに登録されている空き家の売買契約及び賃貸契約の件数	165件	236件	179件	160件	111.9%
0211	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	1,526件	1,287件	2,087件	1,540件	135.5%
	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	309,508件	436,853件	348,403件	310,000件	112.4%
	関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	348人	593人	705人	660人	106.8%
	ちょっと暮らし滞在日数	94,924日	59,128人	68,610人	99,000人	69.3%
	テレワーク施設等を利用してワークションを行った人数（延べ人数）	13,743人	22,479人	40,646人	29,600人	137.3%
0521	外国人居住者数（暦年）	38,725人	36,316人	45,491人	43,800人	103.9%
	道内企業への就業者数	75人	165人	274人	166人	165.1%

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	政策 コード	3(1)
関係部局	総合政策部 環境生活部 経済部 建設部				

【その他統計数値】

施策コード	統計数値等	数値の推移や分析結果など			
		過年度①	過年度②	最新年度	分析等
0209	任期終了後における地域おこし協力隊員の定住率	R1年度 72.1%	R2年度 72.9%	R3年度 73.7%	最新年度の定住率は、47都道府県で5番目、任期終了隊員が100人以上の34道県で3番目に位置しており、地域おこし協力隊に係る各種取組の強化により、定住率の増加が見込まれる。 [a]
0210	生活交通路線（バス）の維持・確保における補助額	R2年度 1,378,270 千円	R3年度 1,599,988 千円	R4年度 1,488,790 千円	補助制度上、輸送人員が減少している系統に対する減額措置が講じられているため生活交通路線（バス）の補助額は減少傾向にあるが、輸送人員は年々減少していることから、路線の最適化に向けた見直しが必要である。[b]
	全道のMaaS等シームレス交通の事例を集めたポータルサイト掲載数	R4年度 166件			全道でMaaS等シームレス交通の展開が進んでいることから、引き続き情報収集を行うとともに、情報共有を図る。[b]
	自動車運転業務従事者の平均年齢（バス）	R2年度 54.0	R3年度 54.3	R4年度 55.3	本道における高齢化やコロナ禍における新規採用者の抑制などにより、運転業務従事者の高齢化も進行していると認識している。[b]
0311	北海道立市民活動促進センターHPアクセス件数	R2年度 46,241件	R3年度 60,230件	R4年度 53,722件	過去3カ年の推移では横ばいとなっており、引き続き、市民活動の促進のため、HPへのアクセス件数を確保する必要がある。[b]
	北海道立市民活動促進センターにおける「NPO基礎講座」等講座の開催状況（開催数、参加者数）	R2年度 11講座 (724人)	R3年度 18講座 (649人)	R4年度 15講座 (440人)	道立市民活動促進センター主催講座の参加者を対象とした、センター主催講座に係る評価アンケート調査の回答について、講座の企画が「良かった」と回答した方が90.9%、講座の内容が「よく分かった」と回答した方が72.7%を占めており、市民活動の促進に寄与していると考えられる。[b]
0521	有効求人倍率	R2年度 0.98	R3年度 0.98	R4年度 1.09	有効求人倍率は、求人が増加したことなどにより、令和4年度に1.09倍と前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりに1倍を上回っており、特に建設や生産工程、サービス（介護等）などの職種において、人材の確保が課題。[c]

【施策評価の総合判定の平均点（目安）】



- ① 順調
- ② 概ね順調
- ③ やや遅れている
- ④ 遅れている

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	政策 コード	3(1)
関係部局	総合政策部 環境生活部 経済部 建設部				

【評価に当たっての論点】

■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

- ・人口減少・高齢化が進む中、働き手の不足、購買力の減少、地域コミュニティを支える人材不足、買い物困難な高齢者が増加
- ・道内バス事業者における運転手不足
- ・人口密度低下に伴う生活利便性の低下、空き家の増加、地域コミュニティの衰退、高齢者の孤立の進行への懸念

■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

- ・人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いている
- ・地域における活力の低下や地域活動の担い手不足等の懸念
- ・首都圏等における地方移住への関心の高まり
- ・U I ターンについて、道内企業の認知度向上や労働環境の改善による職場定着の向上、外国人労働者が働き、生活しやすい環境の整備が課題

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

- ・順調に展開
 - ・概ね順調に展開
 - ・効果的な取組を検討
 - ・見直しや改善が必要
- いずれかの評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

【取組の方向性】

■地域で互いに支え合うまちづくりの推進

- 地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている状況を踏まえ、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けて取り組む必要がある。
- 地域コミュニティを支える人材が不足しており、地域課題の担い手である市民活動団体の活動を促すため資金面などの活動基盤の強化や各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組が必要である。
- 住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通の確保に向けた取組の推進が必要である。
- 人口密度の低下等に伴う生活利便性の低下や空き家の増加、過疎集落の増加等に伴う地域コミュニティの衰退や高齢者の孤立の進行が懸念されることから、コンパクトな都市形成などの取組が必要である。

■北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

- 人口減少が進行しているほか、首都圏への進学や就職等による転出超過が続いているため、転出超過数の抑制や移住の促進に一層取り組む必要がある。
- 地域に住む人々だけではなく、地域に居住していない人々に対しても地域の担い手として活躍を促すことは地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠であることから、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大の取組が必要である。
- 地域や様々な産業で担い手不足にあることから、移住関連施策と連携してU I ターンの促進に関する取組を進める必要がある。
- 外国人労働者は様々な産業で活躍しており、地域経済の維持・発展に向け、企業の外国人材確保を促進する必要がある。

【意見（政策の柱）】

◎「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」は、構成する施策の成果指標による判定では「概ね順調」となるが、人口減少、少子高齢化が進行する中、進学や就職等による道外への転出、地域を支える人材や様々な産業の担い手不足、地域コミュニティの衰退など、地域の経済や暮らしに多大な影響が懸念されていることから、地域において必要な住民サービスの維持・確保、地域課題の担い手である市民活動団体の活動促進、地域交通の確保、関係人口の創出・拡大、移住関連施策と連動したU・Iターンの促進など、持続的で活力のある地域づくりに向け、今後顕在化が予想される潜在的課題も考慮に入れながら効果的な取組を検討する必要がある。